

イプシロンの打ち上げ失敗は 日本凋落の象徴か

ジャーナリスト

三木寛郎

17年ぶりの

基幹ロケット打ち上げ失敗

2022年10月12日、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の内之浦宇宙空間観測所（鹿児島県肝付町）から打ち上げられた小型ロケット「イプシロン」6号機は、機体の姿勢に異常が起こったとして、地上からの指令信号により破壊され失敗した。基幹ロケットの打ち上げ失敗は19年ぶりといい、高い成功率を誇ってきた国産ロケットの信頼性が大きく揺らいでいる。民間企業の部品や機器を搭載した小型衛星、学校や研究所の超小型衛星、民間のレーダー衛星など計8基を搭載していたが「イプシロン」6号機とともにいずれも失敗した。

1回の打ち上げ費用が40億円前後と言われる「イプシロン」は、



基幹ロケットの打ち上げ
失敗は19年ぶり

100億円と言われる旧来のH2Aよりも安価にはなっているが、世界的に需要が高まっている小型ロケットに比較すればまだまだ高価なのだという。

いずれにしても、ロケットはお金がかかるのだ。韓国の政府系シンクタンクによれば、北朝鮮が2022年になってから撃ったミサイル30発以上の費用は、総額で4億〜6・5億ドル（約536億〜871億円）にも上るといふ。食糧不足と言われる北朝鮮でその不足分を賄えるほど

の金額だという。

一方、ロシアがウクライナ全土に放ったミサイルのコストは1発あたり1300万ドル（約19億円）といわれ、米経済誌フォーブスによれば、攻撃にかかった費用が4億〜7億ドル（約582億〜1020億円）以上に達していると試算している。ウクライナに対する攻撃の激化は、ロシアの財政にとっても大きな負担になっていることは間違いない。

日本はアフターコロナに

いかに再起するのか

閑話休題。日本において、この高価なロケットの打ち上げを失敗させたものは何なのだろう。

2020年2月3日、横浜港に到着したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」に端を発した新型コロナウイルス感染症の流行では、我

が国政府の対策は後手後手で、ワクチン接種も先進諸国の中では極めて遅れ、国産ワクチン開発の目処は立たず、医療崩壊危機を招いたことは記憶に新しい。

それでも国民は自主的なマスク着用や飲食店の営業時間の短縮や自粛、そして「在宅」に順応し、今日まで何とかコロナ禍を上手くやり過ごしている印象だ。

そして、アフターコロナにおける日本の再起に取り掛かるべき時を迎えようとしているのである。

ところが、これまでその開発力や創造力で世界をリードしてきた日本の様子が少しおかしい。

文部科学省の科学技術・学術政策研究所（NISTEP）によると、日本の1年当たりの論文数は世界4位で昨年調査と同位だったが、注目度の高い論文数では前年の9位から10位に後退した。ちなみに論文数、



食料もコメ以外の殆どを
輸入に頼っている

注目度が高い論文数ともに世界1位だったのは中国である。ついにながら、日本の国内総生産（GDP）は、

中国に3倍の差をつけられ、1人当たりの名目GDPは23位である。日本の労働生産性は経済協力開発機構（OECD）加盟37カ国のうち21位と低迷し、国連による幸福度ランキングでは、日本は62位（アメリカは18位、中国は94位）。国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」が発表した世界180カ国・地域の報道自由度ランキングでは、日本は順位を1つ落として67位に後退した。経済のみならず、日本の研究活動の国際的地位向上は、いま講じなければならぬ重要課題なのだ。

そして日本の誇る優秀な頭脳や開

発力はその多くが海外に流失してしまっているのはご承知のとおりである。

さらに、国民の生活を守るといふ観点では、エネルギーの海外依存は相変わらずであるし、食料もコメ以外の殆どを輸入に頼っている。小麦や大豆などの輸入依存度は極端に高く、昨今の異常とも言える物価高は、円安と小麦価格の高騰が家畜の飼料や農業の肥料を直撃した恰好だ。

こんな有様で、いかにしてアフターコロナの世界を日本は切り開いていけるのだろうか。

今こそ、日本の未来につながる 人材の育成に着手したい

1990年代前半にバブル崩壊が起り、日本は「失われた20年」に突入する。1989年5月以降、段階的に公定歩合が引き上げられ、日経平均株価は大幅に下落した。そうしたさなかの1997年3月11日、独占禁止法（正式名称は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」）の改正法案が閣議決定された。戦後、持株会社であった財閥の

解体以降、独占法によって、事業支配力の過度の集中による弊害を防止し、自由な企業間の競争を確保するとし、原則として持株会社の設立は禁止されていたが、この改正案によって、約半世紀振りに持株会社の解禁が実現されたのである。

多くの企業がリスク分散や労働条件の改善などの目的で持株会社を中心とする企業体を形作るようになっていった。単純に言ってしまうと、持株会社（ホールディングス）は株主の意向が強く反映される。その意向が企業の方針を大きく左右するのだ。これによって、人件費や開発費、研究費といった、これまで日本の企業の伸長を支えてきた費用が、株主の意向によって着々と減らされていくことになる。

さらに、プロ野球でさえデータ重視のID野球になっていったように、日本のものづくりの立脚点が、開発者や技術者の懐から外され、マーケティングリサーチなどのデータ重視へと舵を切っていくことになる。単純に考えれば、消費者は素人である。多くの場合、これまでなかったようなものを望むよりは、

既存の製品を基盤としたニーズを形成する。俗に「消費者ニーズに合わせた商品開発」などというが、そこに終始しては結果的に同一牌の食い合いにしかならず、これまでなかったような新しい市場は生まれにくくなる。

ステークホルダーと呼ばれる株主の意向で、開発者や技術者に支払う給料も削られれば、彼らは数倍の額を提示する海外の企業に鞍替えしてしまうだろう。そうやって、開発者の自由な発想から生まれるはずの新しいマーケットは日本から消えていくのだ。

いま、日本が着手しなければならぬのは、世界が欲しいと思えるような革新的なモノやサービスを生み出すことのできる人材をしっかりと繋ぎ留める作業ではないだろうか。さらに、30年先、50年先、100年先を見据え、そうした日本の未来につながる人材を育成すべく、真剣に「教育」の改革に着手することではないだろうか。

残されたチャンスはそう多くはないと思うのは筆者だけではないはずだ。